



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

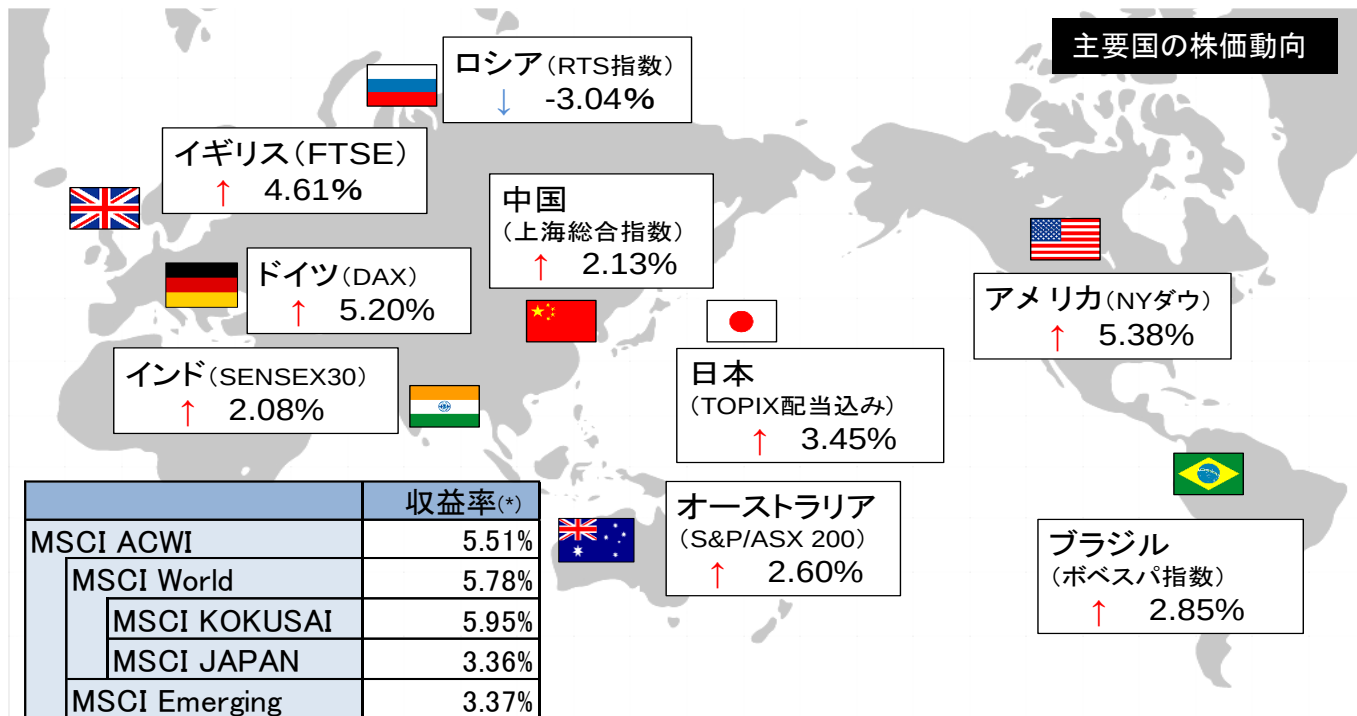
- ✓市場環境の推移

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

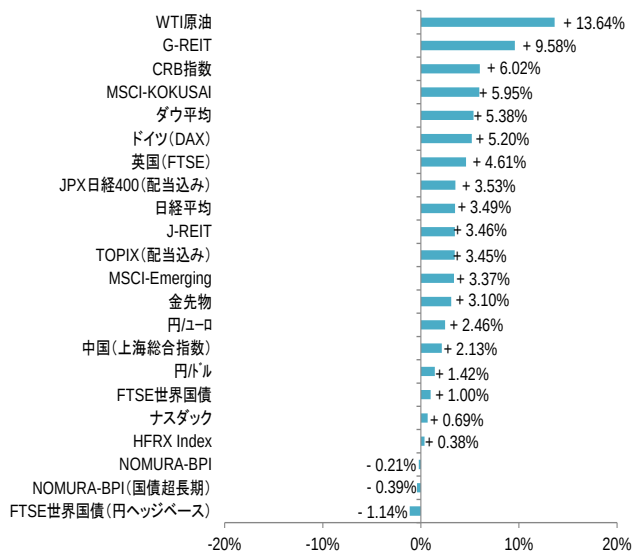
12月の市場動向まとめ

12月の株式市場は、前月に新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)への警戒感から下落したものの、重症化リスクが低いとの分析結果が発表されたことや経口治療薬への期待等から世界的に反発しました。

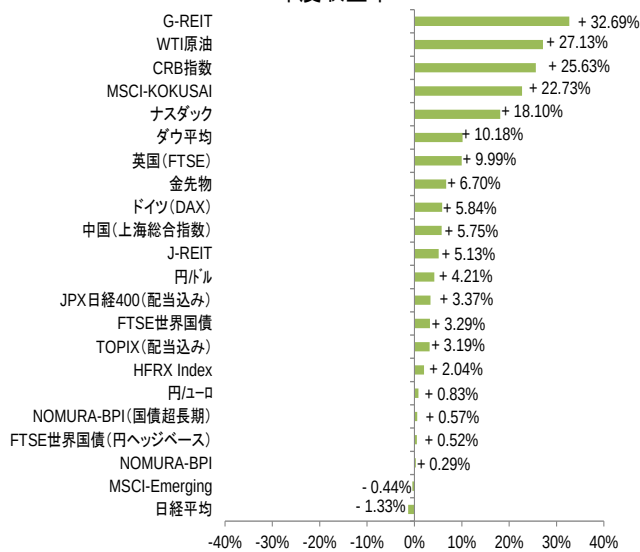


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

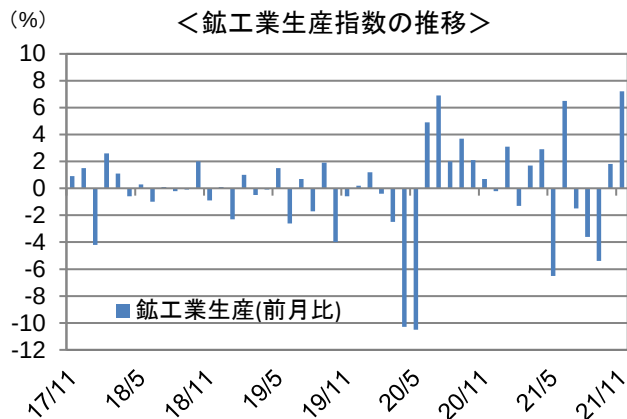
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
12月1日	7-9月期 設備投資(前年比)	1.2%	5.3%
12月1日	7-9月期 企業利益(前年比)	35.1%	93.9%
12月1日	11月 じぶん銀行 日本PMI製造業	54.5	54.5
12月1日	11月 自動車販売台数(前年比)	-13.4%	-30.2%
12月2日	11月 マネリヘッズ(前年比)	9.3%	9.9%
12月7日	10月 景気先行CI指数(速報値)	102.1	100.2
12月7日	10月 景気一致指数(速報値)	89.9	88.7
12月8日	11月 貸出動向 銀行計(前年比)	0.5%	0.8%
12月8日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	-0.9%	-0.8%
12月8日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-3.6%	-3.0%
12月8日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	-1.0%	-0.6%
12月8日	7-9月期 GDPデフレーター(前年比)	-1.2%	-1.1%
12月8日	11月 倒産件数(前年比)	-10.4%	-15.9%
12月8日	11月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	56.3	55.5
12月8日	11月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	53.4	57.5
12月9日	11月 マネーストックM2(前年比)	4.0%	4.2%
12月9日	11月 マネーストックM3(前年比)	3.6%	3.7%
12月9日	11月 工作機械受注(前年比)(速報値)	64.0%	81.5%
12月13日	10-12月期 短観 大企業製造業	18.0	18.0
12月13日	10-12月期 短観 大企業非製造業	9.0	2.0
12月13日	10-12月期 短観 大企業全産業設備投資	9.3%	10.1%
12月13日	10月 17機械受注(前月比)	3.8%	0.0%
12月13日	10月 17機械受注(前年比)	2.9%	12.5%
12月14日	10月 鉱工業生産(前月比)	1.8%	1.1%
12月14日	10月 鉱工業生産(前年比)	-4.1%	-4.7%
12月14日	10月 設備稼働率(前月比)	6.2%	-7.3%
12月15日	10月 第3次産業活動指数(前月比)	1.5%	0.5%
12月23日	10月 景気先行CI指数(改定値)	101.5	102.1
12月23日	10月 景気一致指数(改定値)	89.8	89.9
12月23日	11月 全国百貨店売上高(前年比)	8.1%	2.9%
12月23日	11月 工作機械受注(前年比)(改定値)	64.0%	64.0%
12月24日	11月 全国CPI(前年比)	0.6%	0.1%
12月24日	11月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.5%	0.1%
12月24日	11月 住宅着工件数(前年比)	3.7%	10.4%
12月27日	11月 小売売上高(前月比)	1.2%	1.0%
12月28日	11月 有効求人倍率	1.2	1.2
12月28日	11月 失業率	2.8%	2.7%
12月28日	11月 鉱工業生産(前月比)	7.2%	1.8%
12月28日	11月 鉱工業生産(前年比)	5.4%	-4.1%

(出所) Bloomberg

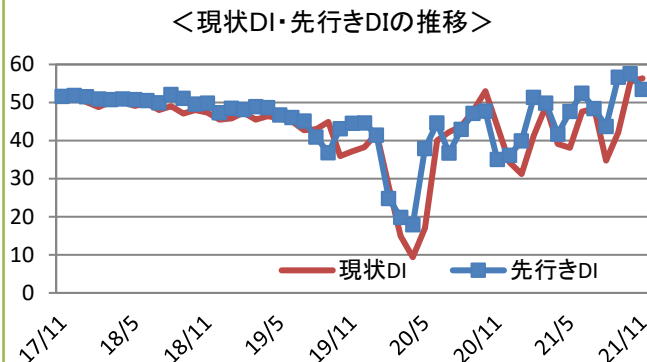
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(11月): 前月比+7.2%



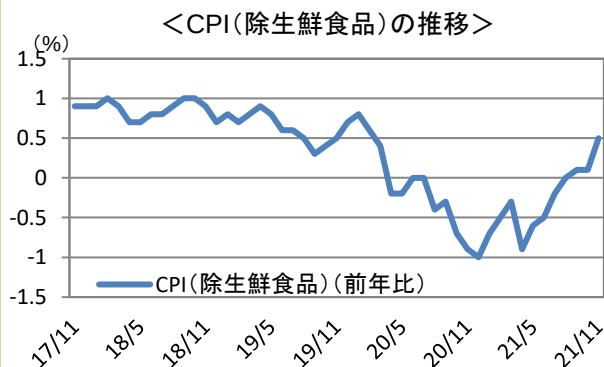
11月の鉱工業生産指数は、前月比+7.2%となり、2カ月連続の上昇となりました。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に引き上げられました。業種別では、自動車工業を中心に多くの業種が上昇し、15業種中11業種が上昇しました。

景気ウォッチャー調査(11月): 現状判断DI:56.3 先行き判断DI:53.4



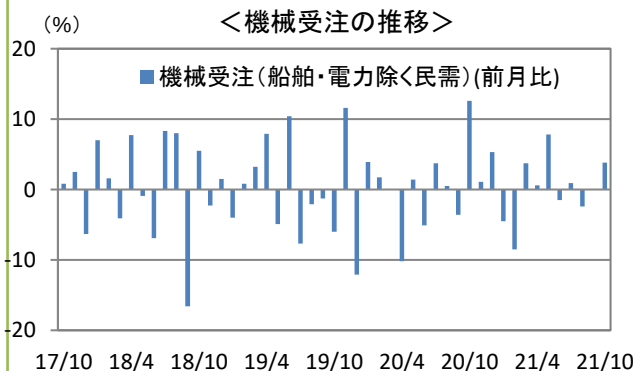
11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.8ポイントの56.3となり、先行き判断DIは前月比-4.1ポイントの53.4となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては、コスト上昇等への懸念のほか、内外の感染症の動向に関する不確実性がみられるものの、持ち直しが続く」と示しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、11月): 前年比+0.5%



11月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.5%と前月に引き続きプラスとなりました。携帯電話通信料の大幅下落が引き続き低下圧力となりましたが、エネルギー、食料(生鮮食品を除く)の上昇率が高まったことがコアCPIを押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、10月): 前月比+3.8%



10月の機械受注は前月比+3.8%となり、3カ月ぶりに増加しました。内訳では、製造業は-15.4%と減少となった一方、非製造業は+16.5%と増加となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
12月1日	11月 ADP雇用統計	53.4万人	57.0万人
12月1日	11月 マーケット米国製造業PMI	58.3	58.3
12月2日	11月 ISM製造業景況指数	61.1	60.8
12月3日	11月 非農業部門雇用者数変化	21.0万人	54.6万人
12月3日	11月 失業率	4.2%	4.6%
12月3日	11月 マーケット米国サービス業PMI	58.0	58.0
12月4日	10月 耐久財受注(前月比)	-0.4%	0.1%
12月4日	10月 製造業受注(前月比)	1.0%	0.5%
12月10日	11月 CPI(前月比)	0.8%	0.9%
12月10日	11月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.5%	0.6%
12月10日	11月 CPI(前年比)	6.8%	6.2%
12月10日	11月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	4.9%	4.6%
12月11日	12月 ミシガン大学消費者マインド	70.4	67.4
12月14日	11月 PPI最終需要(前月比)	0.8%	0.6%
12月15日	11月 小売売上高速報(前月比)	0.3%	1.8%
12月16日	11月 住宅着工件数(前月比)	11.8%	-3.1%
12月16日	11月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	1.7%
12月16日	11月 設備稼働率	76.8%	76.5%
12月16日	12月 マーケット米国サービス業PMI	57.5	58.0
12月22日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	2.3%	2.1%
12月22日	7-9月期 個人消費	2.0%	1.7%
12月22日	7-9月期 GDP価格指数	6.0%	5.9%
12月22日	7-9月期 コアPCE(前期比)	4.6%	4.5%
12月23日	11月 PCEコアデフレーター(前月比)	0.5%	0.5%
12月23日	11月 PCEコアデフレーター(前年比)	4.7%	4.2%
12月23日	11月 耐久財受注(前月比)	2.5%	0.1%
12月24日	12月 ミシガン大学消費者マインド	70.6	70.4
12月24日	11月 新築住宅販売件数(前月比)	12.4%	-8.4%

<ユーロ圏>

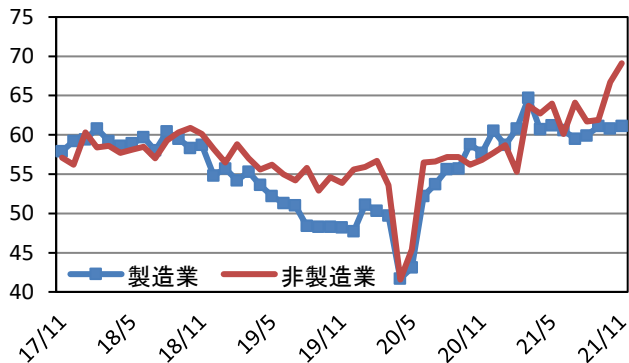
	経済指標	実績	前回
12月1日	11月 マーケットユーロ圏製造業PMI	58.4	58.4
12月7日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	2.2%	2.2%
12月7日	7-9月期 GDP(季調済/前年比)	3.9%	3.7%
12月7日	12月 ZEW景気期待指数	26.8	25.9
12月17日	11月 CPI(前年比)	4.9%	4.9%
12月17日	11月 CPI(前月比)	0.4%	0.5%
12月22日	12月 消費者信頼感	-8.3	-6.8

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(11月):
製造業61.1 非製造業69.1

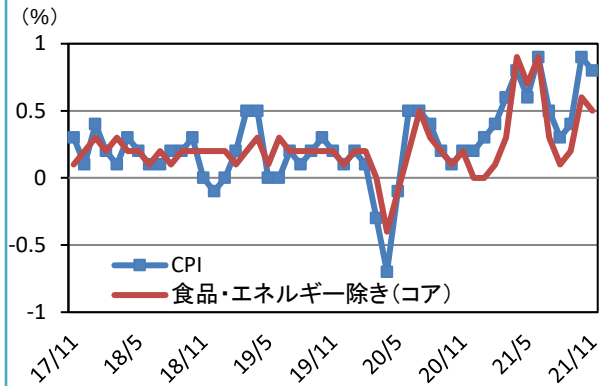
<ISM景況指数の推移>



11月のISM製造業景況指数は61.1と前月から0.3ポイント上昇しました。また、非製造業景況指数は69.1となり、前月より2.4ポイント上昇し、先月に引き続き最高を更新しました。底堅い需要が指数を押し上げました。

CPI(米消費者物価指数)(11月):
前月比+0.8%

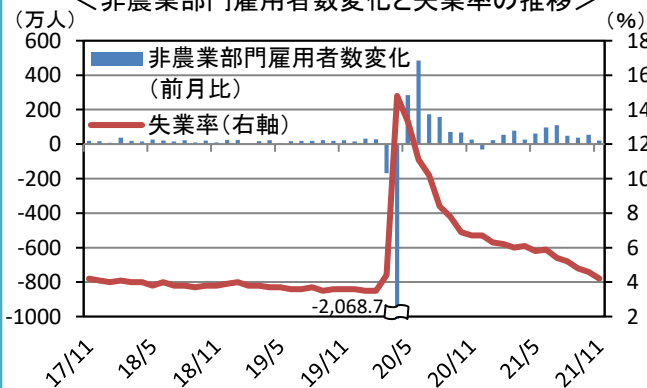
<CPIの推移(前月比)>



11月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.8%と前月の伸びを上回りました。内訳をみると、ガソリンや住居費、食品、自動車などを中心に大半の分野で上昇しました。

米雇用統計(11月):
非農業部門雇用者数 前月比+21万人

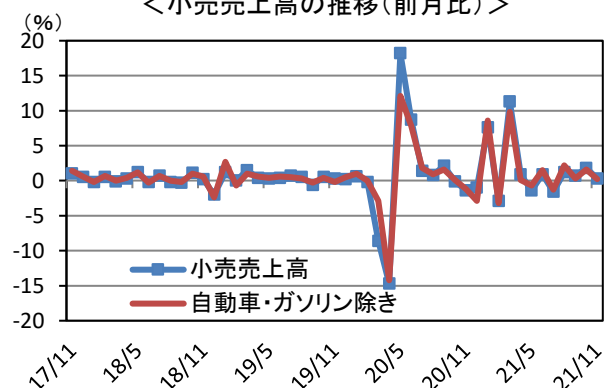
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



11月の非農業部門雇用者数は、前月比+21万人となり、市場予想の+55万人を大幅に下回りました。業種別では、小売業や州・地方政府の教育部門で大きく雇用が減少しました。失業率は4.2%と、前月の4.6%から改善しました。

小売売上高(11月):
前月比+0.3%

<小売売上高の推移(前月比)>

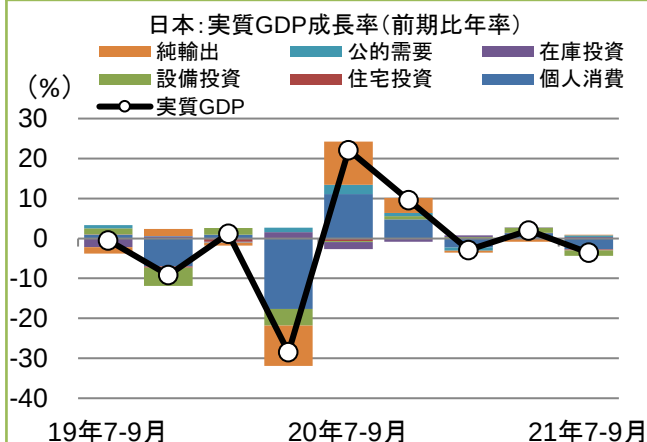


11月の小売売上高は前月比+0.3%と4か月連続の伸びとなったものの、前月の+1.8%から伸びは鈍化し、市場予想の+0.8%も下回りました。食品・飲料やガソリンスタンドは高い伸びとなったものの、物価上昇や商品不足などが影響し、消費の増勢は鈍化しました。

(出所) Bloomberg

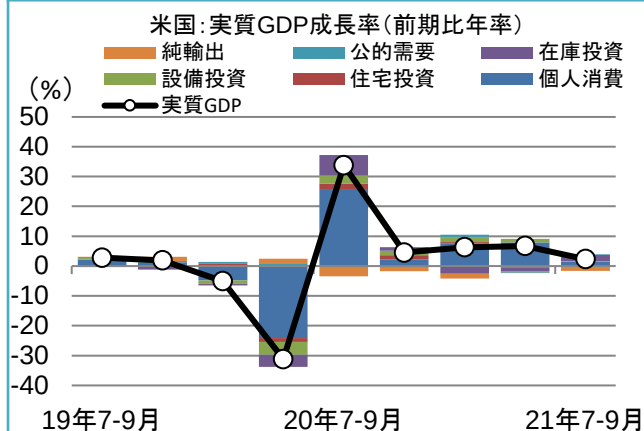
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



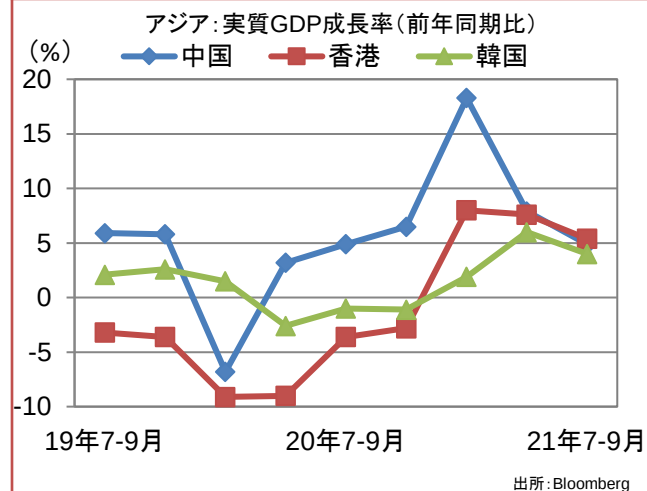
日本の7-9月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で-3.6%と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言などの影響により個人消費が落ち込んだほか、自動車の減産で輸出も伸び悩みました。

米国



米国の7-9月期の実質GDP成長率(確報値)は前期比年率+2.3%となり、5四半期連続のプラスとなりました。一方で、個人消費は、物価上昇、新型コロナウイルスの再拡大を受け、+2.0%と前四半期から減速しました。

アジア



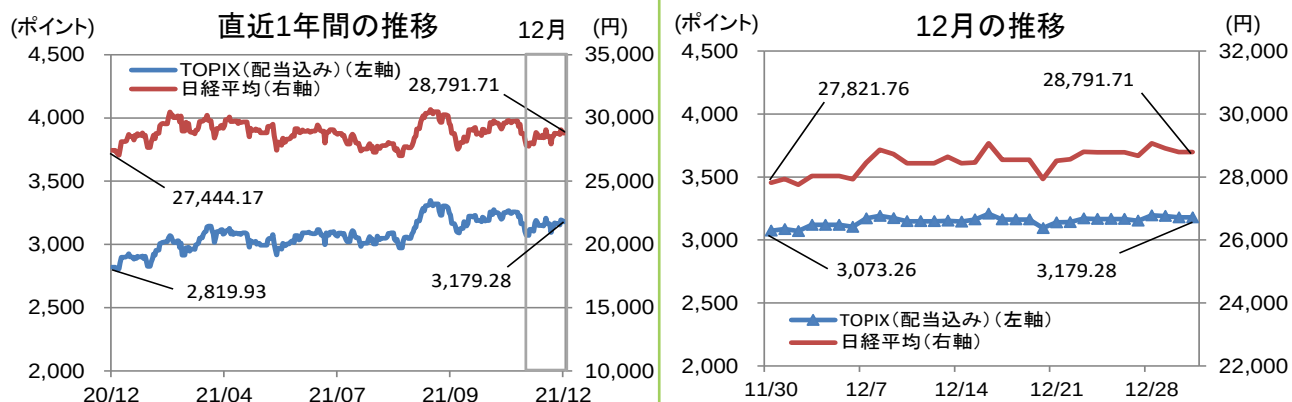
中国の7-9月期の実質GDP成長率は、中国恒大集団の債務問題等を受け、前年同期比+4.9%となり、4-6月期の+7.9%から大きく鈍化しました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.0%となりました。香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.4%となりました。

Note

● 市場振り返り

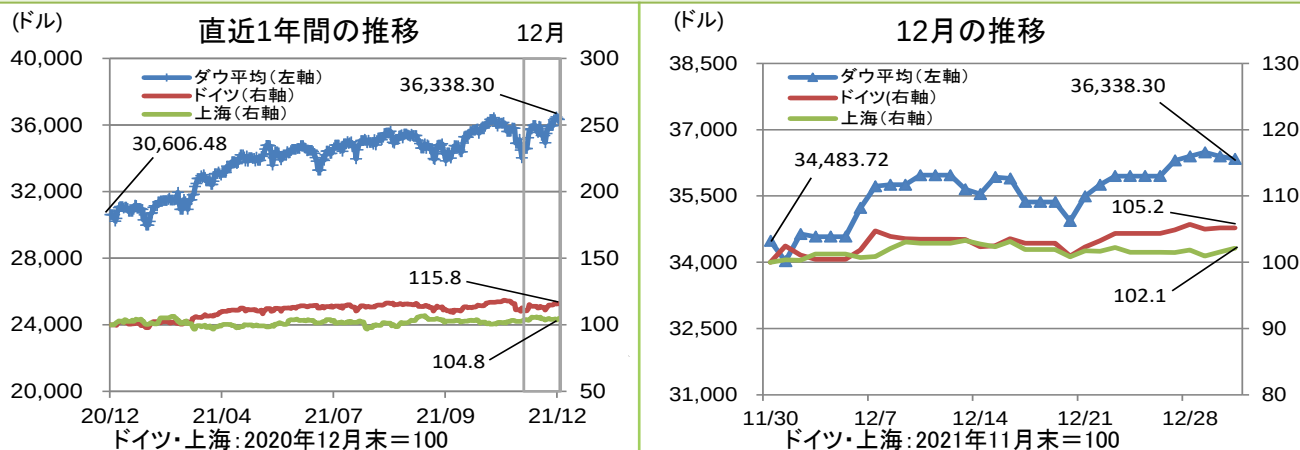
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



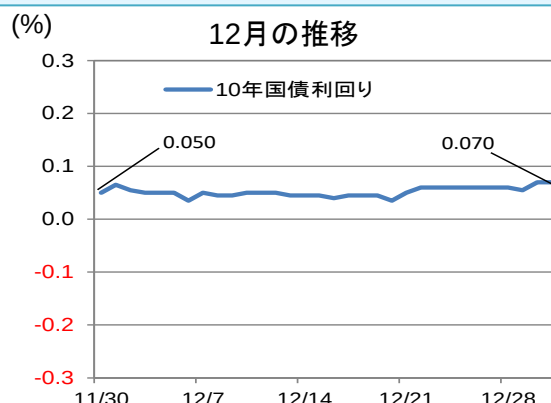
【12月の振り返り】日経平均は、前月比+3.49%となりました。上旬はオミクロン株の感染拡大が懸念された一方、米国株式が上昇したことを受け国内でも買戻しの動きが強まり、11月末から急反発しました。しかし、中旬にかけては米ハイテク株の下落が重荷となったほか、金融所得課税問題や岸田首相が企業の自社株買い制度の見直しに言及したことが嫌気され、伸び悩む局面もありました。月後半は、欧州での新型コロナウイルスの感染拡大や中国景気の減速、欧米の金融政策正常化に伴う先行きの資金流出などが懸念され、一時下落したものの、株価の割安感が意識されたことや、新規株式公開の増加に備えた売りが一服したことで反発しました。

外国株式



【12月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+5.38%となりました。オミクロン株の重症化リスクが低いとの分析や経口治療薬への期待、米国の年末商戦が好調とのデータ等から、先行きの景気に楽観的な見方が強まりました。一方で、米政権が掲げる大規模な財政支出法案の審議が難航し、売りが優勢となる局面もありました。月間では消費関連の一角や日用品、ヘルスケアが堅調に推移した一方、FRBによる金融政策の早期正常化懸念を背景に大型ハイテク株には利益確定売りの動きが強まりました。欧州市場は上昇しました。EU圏内でオミクロン株の感染が急拡大する中、各国が行動制限を強めるとの懸念から一時売りが優勢となったものの、重症化リスクが低いとの分析や経口治療薬への期待から反発しました。ECBが先行きの利上げに慎重な姿勢を維持したことも市場心理を支えました。

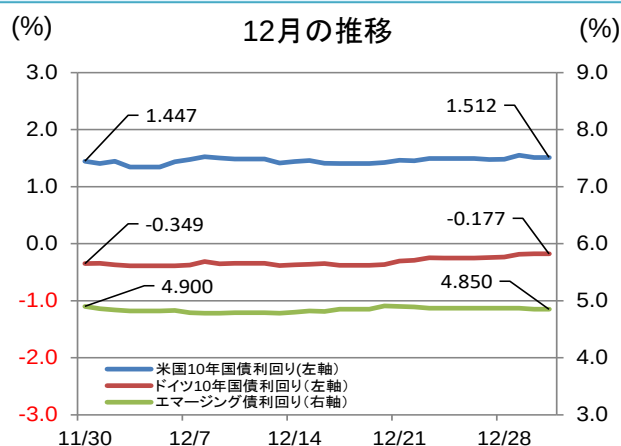
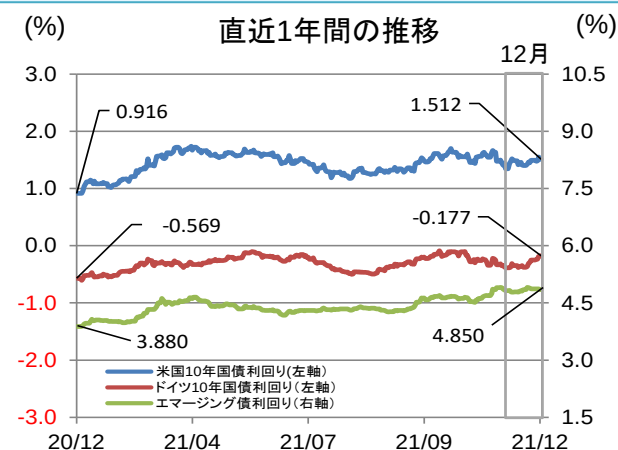
国内債券



【12月の振り返り】10年国債利回りは、0.050%から0.070%に上昇しました。月前半は各国でオミクロン株の感染者が相次いで確認され、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、日本国債への買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。利回りは一時0.035%まで低下し、約3カ月ぶりの低水準となる局面もありました。一方、月後半は英国や南アフリカでオミクロン株の重症化リスクが小さいとの分析が公表されたほか、ワクチンの追加接種や経口治療薬の効果で大規模な行動制限は回避されるとの見方が強まり、投資家のリスク回避姿勢の後退から債券への売りが優勢になりました。月末は米長期金利の上昇を受け、利回りは11月下旬以来の高水準となりました。

外国債券

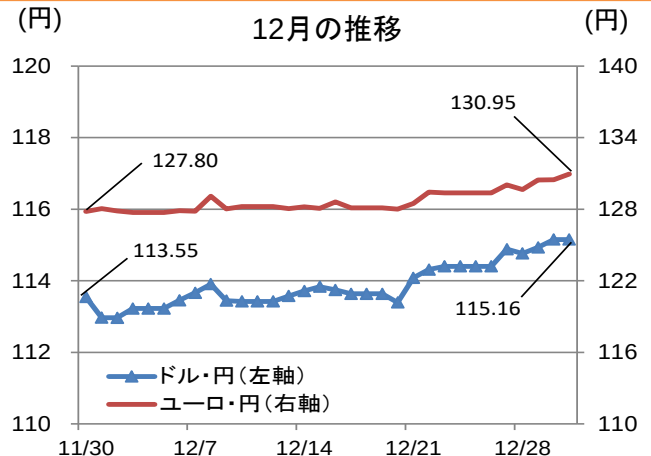
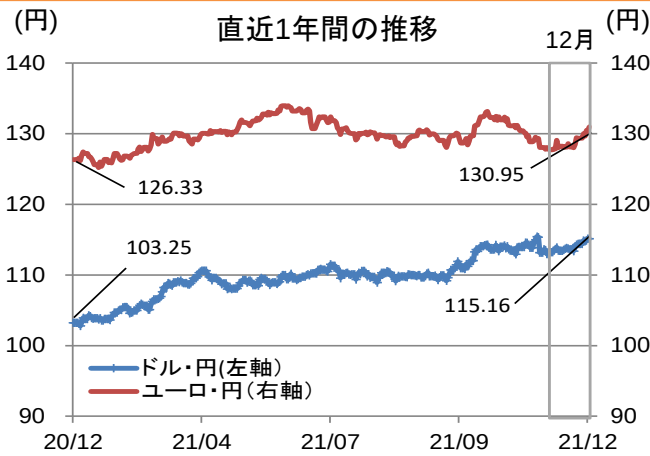
(データ) エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【12月の振り返り】米国10年国債利回りは1.447%から1.512%に上昇しました。オミクロン株の重症化リスクが低いとの分析や経口治療薬への期待から過度な警戒感が和らいだほか、中旬のFOMCにおいてテーパリングのペース加速が決定され、参加者の利上げ予想も前倒しされたことで、幅広い年限で金利が上昇しました。ただ、債券市場では利上げによる先行きの景気減速を見込んだ中短期債売り・長期債買いの動きが根強く、10年国債利回りの上昇は小幅にとどまりました。

ドイツ10年国債利回りは-0.349%から-0.177%に上昇しました。中旬にかけては狭いレンジ内での推移が続きました。下旬に入ると、オミクロン株の重症化リスクが低いとの分析や経口治療薬への期待から過度な警戒感が和らぎ、リスク回避姿勢が後退したことで売りが優勢となり、利回りは上昇しました。

為替

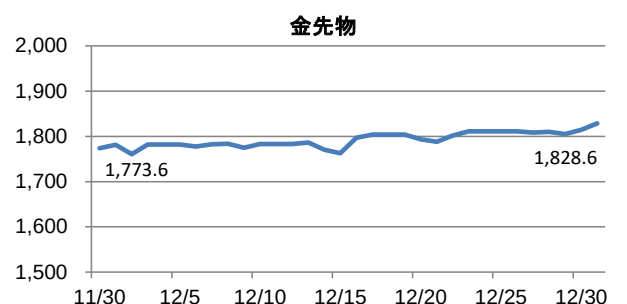
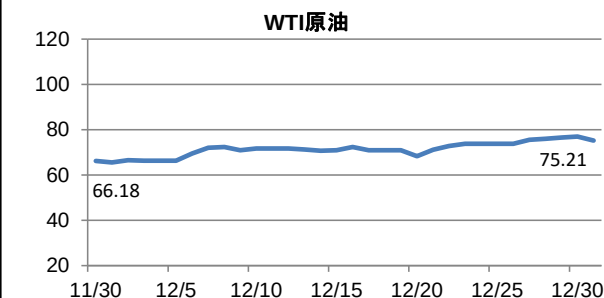
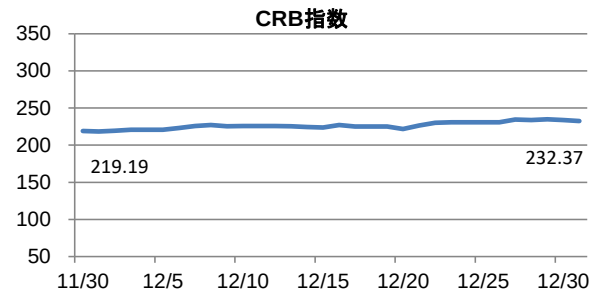
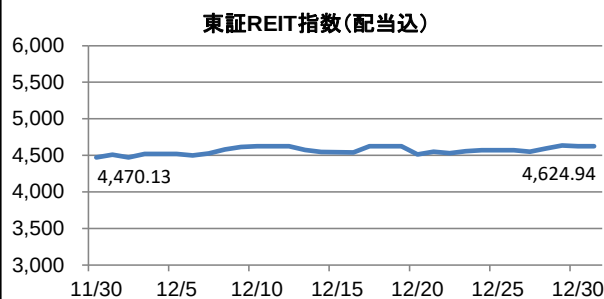


【12月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=113.55円から115.16円へ円安・ドル高となりました。月前半はオミクロン株の感染拡大や米国の利上げ前倒し観測など売り買いの材料が錯綜する中、113円台を中心にレンジ推移が続きました。月後半はFOMCで利上げ予想が大幅に前倒しされたことに加え、オミクロン株の重症化リスクが低いとの分析や経口治療薬への期待から警戒感が和らいだことを受け、円売り・米ドル買いが優勢となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=127.80円から130.95円へ円安・ユーロ高となりました。

欧州でのオミクロン株の感染急拡大やウクライナ国境付近でロシア軍が軍備増強したことなどが売り材料となり、127円台まで円高・ユーロ安となる局面があったものの、下旬はオミクロン株への警戒感が和らいだことから、円安・ユーロ高が進行しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2021年7～9月期国内総生産(GDP)は実質で前期比▲0.9%、年率換算で▲3.6%と、2四半期ぶりにマイナス成長となりました。新型コロナウイルス感染拡大の第5波が到来し経済活動が抑制され、また供給網の制約により自動車販売が落ち込んだことなどから、個人消費が前期比▲1.3%と2四半期ぶりに減少した他、自動車減産などの影響から設備投資や輸出も落ち込みました。但しこの間、急速にワクチン接種が進展したこともあり9月には新規感染者数が大きく減少し、同月末をもって緊急事態宣言等が全面解除となりました。また自動車の供給制約も徐々に緩和に向かっていることから、10～12月期以降は個人消費の反動増などが牽引する形で成長が加速していくと予想します。12月に発表になった11月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比0.8ポイント上昇の56.3となる一方、先行き判断指数は同4.1ポイント低下の53.4となりました。両者とも中立水準の50を超えており景況感は悪くはないものの、景気の先行きに対する楽観度はやや後退していると考えられます。

国内金融・財政政策

日銀は12月16日～17日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作や資産買入れ方針等、現行の大規模金融緩和政策を維持する一方、コロナ禍に対応した資金繰り支援策の縮小を決定しました。具体的には、CP・社債を計20兆円を上限に買入れる措置を2022年3月末の期限通りに終える一方、金融機関に有利な条件で貸出しの原資を供給する特別オペは9月末まで半年間延長することとしました。黒田総裁は会見で「金融政策は自国の経済・物価の安定を目指している。経済・物価に応じて金融政策の方向性に違いが出るのは当然だ。海外中央銀行の決定がただちに日銀の政策に影響を及ぼすことはない。現在の強力な金融緩和を粘り強く続ける」と言明しました。インフレ率が低迷する日本では大規模金融緩和の長期化を見据えた政策の微修正が施されるなど、表向きには欧米と一線を画す動きとなっているものの、実際には国債・ETFともその買入れ額は減少傾向にあり、事実上金融政策の正常化は前進しているとも言えます。日銀は現行の政策を粘り強く継続しその効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ修正を加えていくスタンスにあると考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2021年7～9月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+2.3%増加し、5四半期連続のプラスを確保したものの、感染再拡大や供給制約の問題が響き成長率は大幅に減速しました。個別項目でみると、個人消費は自動車の供給制約を受けて耐久財消費が4～6月期の+11.6%から▲24.6%と急減したほか、サービス消費は感染再拡大の影響で4～6月期の+11.5%から+8.2%へと減速したため、個人消費全体の伸びは4～6月期の+12.0%から+2.0%に大きく鈍化しました。設備投資は、労働者不足が構築物投資や機器投資に影響を及ぼし、伸びは+1.7%に減速しました。住宅投資は資材高騰と労働者不足などから▲7.7%と2四半期連続でマイナスとなりました。

米国経済は半導体や労働力不足、エネルギー価格高騰等が引き続き重石となり得る一方で、ワクチン接種の進展に伴う経済活動再開の本格化や年末商戦など活発な消費活動を背景に、成長率は10～12月期には持ち直しに向かう展開を予想しています。

米国金融・財政政策

FRBは、12月14～15日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。一方で、テーパリングの終了を前倒しする方向へと政策をシフトさせ、市場予想より速いペースで利上げに動くことを示唆するなど、根強いインフレへの対応を強化する方針を示しました。テーパリングのペースに関しては、従来の月当たり米国債100億ドル、エージェンシーMBS50億ドル(計150億ドル)から米国債200億ドル、エージェンシーMBS100億ドル(計300億ドル)に倍増となり、従来は2022年6月まで続く見込みだった資産購入が2022年3月半ばに終了する見込みとなりました。またFOMCメンバーによるFF金利見通し(ドット)は大幅に上方修正され、2022年に0.25%ずつ3回の利上げを行うことが適切と当局者が見ていることが示されました。今回のFOMCは、テーパリングのペース加速やドットの大幅な引上げなど、前回と比較してタカ派に転じたものの、FOMC後に米国株式が上昇したこともあり、市場にとっては全体として中立かポジティブな内容として受け止められています。FRBは今後も巧みに市場と対話しつつ、今後数カ月間で利上げを開始できる環境を整えていくと考えられます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジ推移を予想します。

欧米の中央銀行が金融政策正常化に向けて動き出していることなどが、金利の上昇圧力になる一方、感染力が強いとされるオミクロン株への警戒感が金利の下押し圧力となると見ています。重症化リスクは低いとしても市中感染が拡大すれば、特に慎重な国民性を有する日本においては、市場センチメントは悪化し、金利が一段と低下するリスクがあると考えます。

国内株式

国内株式は、ボックス圏での展開を予想します。

ワクチン接種率の高さなどから、将来に向けた経済活動正常化期待が相場の下支え材料となるものの、新たに確認されたオミクロン株は感染力が強いとされており、第6波への警戒感から継続的な買いが入りにくい展開が続くと予想します。爆発的な感染拡大への警戒が強まった場合などは、中国の景気減速といった他の弱気材料も意識され、株価が一段と下押しする展開もあると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは方向感が定まりにくい展開を予想します。

先々の利上げを織り込む動きや、インフレ率の高止まりへの懸念が金利の上振れ圧力となる一方で、バイデン政権の経済対策やオミクロン株の感染拡大に対する懸念から、金利上昇が継続することは難しいと見ています。

米国株式

米国株式は、緩やかに上昇する展開を予想します。

景気の先行きや企業業績への楽観的な見方が相場を牽引する一方で、オミクロン株の感染拡大が相場の重石になると考えます。それでも、潤沢な家計の超過貯蓄を背景に、株価が調整する局面では押し目買いが入りやすく、下落相場が長く続く可能性は低いと見ています。

為替

【ドル/円】ドル円相場はレンジでの推移を予想します。

オミクロン株による感染拡大懸念が円高ドル安の材料となる一方、金融政策正常化に舵を切った米国で実質金利主導での金利上昇が見込まれることが、円安ドル高の材料になると考えます。

【ユーロ/円】対円でのユーロ相場は円高ユーロ安に振れやすいと考えます。

足元で欧州ではオミクロン株による感染が拡大しており、より強力な行動規制の導入懸念がユーロの上値を抑えたと見ています。ラガルドECB総裁が、インフレは一時的であるとし22年中の利上げはないことを示唆したことも、ユーロの重石になると考えます。

	2022年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.08-0.12%
TOPIX	2,000-2,210
米国10年国債利回り	1.60-1.80%
米S&P	4,350-4,850
ドル/円相場	107-119円
ユーロ/円相場	122-135円

🍌 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	21/03	21/10	21/11	21/12	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	385.72	386.72	387.65	386.84	- 0.21%	+ 0.29%
NOMURA-BPI(国債超長期)	275.29	276.98	277.97	276.87	- 0.39%	+ 0.57%
10年国債利回り(%)	0.12	0.10	0.05	0.07	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,080.87	3,188.28	3,073.26	3,179.28	+ 3.45%	+ 3.19%
JPX日経400(配当込み)	20,913.30	21,629.06	20,881.36	21,618.03	+ 3.53%	+ 3.37%
日経平均株価	29,178.80	28,892.69	27,821.76	28,791.71	+ 3.49%	- 1.33%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	502.79	517.49	514.17	519.31	+ 1.00%	+ 3.29%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	413.63	415.00	420.58	415.80	- 1.14%	+ 0.52%
米国10年国債利回り(%)	1.74	1.56	1.45	1.51	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.85	1.03	0.81	0.97	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.29	-0.11	-0.35	-0.18	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	4,484.84	5,330.98	5,195.10	5,504.13	+ 5.95%	+ 22.73%
ダウ平均(工業株30種)	32,981.55	35,819.56	34,483.72	36,338.30	+ 5.38%	+ 10.18%
ナスダック総合指数	13,246.87	15,498.39	15,537.69	15,644.97	+ 0.69%	+ 18.10%
英国(FTSE)	6,713.63	7,237.57	7,059.45	7,384.54	+ 4.61%	+ 9.99%
ドイツ(DAX)	15,008.34	15,688.77	15,100.13	15,884.86	+ 5.20%	+ 5.84%
中国(上海総合指数)	3,441.91	3,547.34	3,563.89	3,639.78	+ 2.13%	+ 5.75%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,842.70	2,866.15	2,738.01	2,830.28	+ 3.37%	- 0.44%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.50	114.02	113.55	115.16	+ 1.42%	+ 4.21%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	129.87	131.95	127.80	130.95	+ 2.46%	+ 0.83%

2. その他資産

	21/03	21/10	21/11	21/12	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	184.96	237.70	219.19	232.37	+ 6.02%	+ 25.63%
WTI原油	59.16	83.57	66.18	75.21	+ 13.64%	+ 27.13%
金先物	1,713.80	1,783.90	1,773.60	1,828.60	+ 3.10%	+ 6.70%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	112,671.90	116,055.60	114,531.10	114,965.80	+ 0.38%	+ 2.04%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,399.26	4,660.54	4,470.13	4,624.94	+ 3.46%	+ 5.13%
G-REIT指数	1,125.32	1,383.94	1,362.68	1,493.23	+ 9.58%	+ 32.69%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項	
当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ運動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2021. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性及び正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RAI」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAIは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAIは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGIによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2021 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR1 Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFR1”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。